

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	富山大学							
2. 機関番号	申請 大学	13201						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな えんどう しゅんろう (氏名) 遠藤 俊郎	(所属・職名) 富山大学長						
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな えんどう しゅんろう (氏名) 遠藤 俊郎	(所属・職名) 富山大学長						
5. 事業責任者	ふりがな すずき もとふみ (氏名) 鈴木 基史	富山大学 (所属・職名) 理事(地域貢献担当)・副学長						
6. 事業名	富山全域の連携が生み出す地方創生 ー未来の地域リーダー育成ー							
7. 事業のキーワード	地域課題解決プラットフォーム, 課題解決サイクル, 信頼の循環, 未来の地域リーダー, 3つの地域科目群と教養教育一元化によるカリキュラム改革							
8. 事業のポイント(400字以内)  (398.5文字)	<p>富山大学は、富山県全域を事業協働地域として、県内高等教育機関とともに、富山県及び県内全15市町村、企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業計画を策定した。本事業計画策定に当たり、カリキュラム改革をはじめとした取り組みにより地域に根ざした優秀な人材を輩出し、地元就職率10%向上(平成26年度対比)を数値目標に掲げ、地域の活性化を図ることを目標とした。</p> <p>この事業目標を達成するために、事業協働地域の構成員が連携する「地域課題解決プラットフォーム」という全体のスキームを構築した。このプラットフォームにおける構成員は地域課題や目標の共有が不可欠なものであり、そのためには構成員それぞれが信頼で結ばれる「信頼の循環」が必要である。富山大学は、「信頼の循環」により、地方創生に結びつく未来の地域リーダーになり得る学生を育成し、地(知)の拠点として地域に貢献する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,800 人	8,141 人	7,647 人	106.5%	876 人	1,294 人	2,170 人
	大学院	416 人	1,059 人	937 人	113.0%			
合計	2,216 人	9,200 人	8,584 人	107.2%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	8			研究科等数	7		
	<p>(学部等名) 人文学部, 人間発達科学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 薬学部, 工学部, 芸術文化学部</p> <p>(研究科等名) 人文科学研究科, 人間発達科学研究科, 経済学研究科, 芸術文化学研究科, 生命融合科学教育部, 医学薬学教育部, 理工学教育部</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.u-toyama.ac.jp/outline/education-act/index.html">http://www.u-toyama.ac.jp/outline/education-act/index.html</a></p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 富山県立大学, 富山国際大学, 富山短期大学, 富山福祉短期大学, 富山高等専門学校
	(参加自治体) 富山県, 富山市, 高岡市, 魚津市, 舟橋村, 朝日町, 入善町, 黒部市, 滑川市, 上市町, 立山町, 射水市, 氷見市, 小矢部市, 砺波市, 南砺市
	(参加企業等) 富山県商工会議所連合会, YKK, インテック, 北陸銀行, 富山銀行, 富山第一銀行, 北日本新聞社, 富山新聞社, 読売新聞, 富山テレビ, ほか

14. 事業の一部を協力する大学	高岡法科大学
------------------	--------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 富山大学)